

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

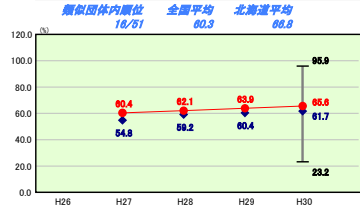
北海道白老町

人口	16,981	人(031.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	16,816	人(031.1.1現在)	道創実業赤字比率	-	%
世帯数	426.64	千戸	実業公債費比率	14.9	%
歳入総額	11,982,456	千円	将来負担比率	68.3	%
歳出総額	11,338,937	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実収収支	629,949	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	6,195,282	千円			
地方債残高	10,232,783	千円			

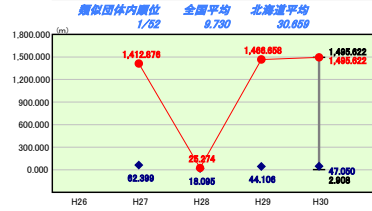


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

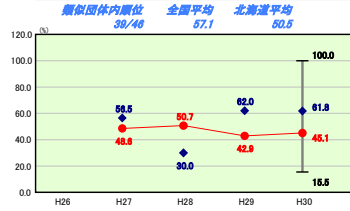
【道路】
有形固定資産減価償却率



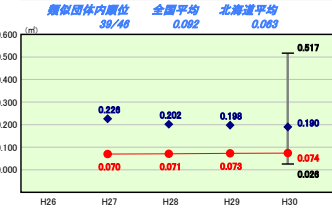
【道路】
一人当たり延長



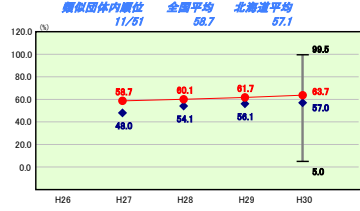
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



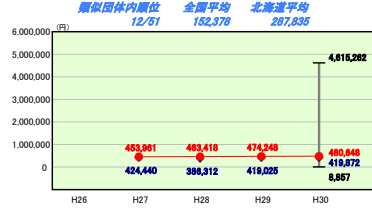
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



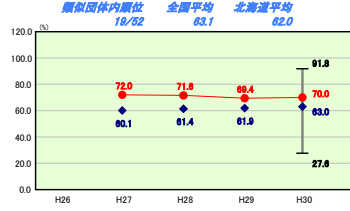
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



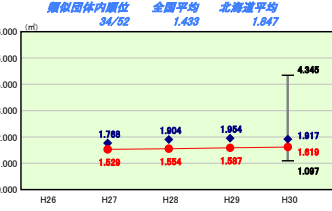
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



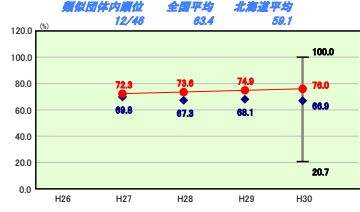
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



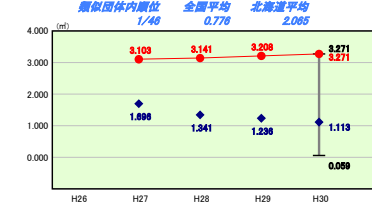
【学校施設】
一人当たり面積



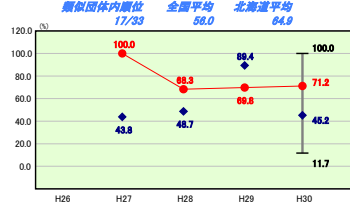
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



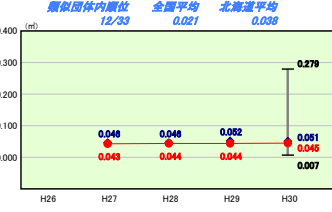
【公営住宅】
一人当たり面積



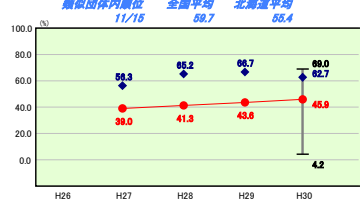
【児童館】
有形固定資産減価償却率



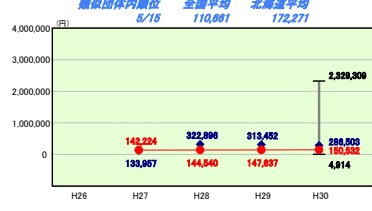
【児童館】
一人当たり面積



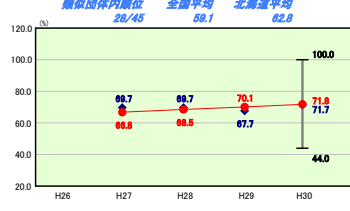
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



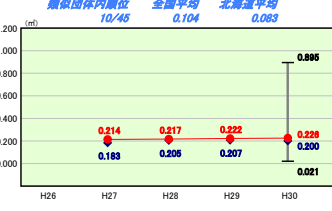
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

道路・橋梁のインフラ施設から公民館までを分析すると有形固定資産減価償却率は北海道平均値にバラツキが生じている形となっているが、公営住宅と橋梁・トンネル・学校施設については大きく上回っている。いずれも過去に建設された施設の老朽化が進行し遊休施設としての管理 増加が要因と思われる。
 既存の長寿命化修繕計画に基づき維持管理を進めていくことのほか、廃止を決定とした施設については、計画的に除却を進めることが望ましい。
 また児童館や公民館も有形固定資産減価償却率は道平均を若干上回りまた、一人当たりの面積も同額の数値を示している。今後は、インフラ分野と同様に公共建築物の 個別施設計画策定を行い当該建築物の現状と課題を分析し、管理に関する基本方針や実施方針の設定が重要となる。